



## 平成20年2月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年10月9日

上場会社名 株式会社サンエー

上場取引所 東証一部

コード番号 2659

URL <http://www.san-a.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地 哲誠

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 諸見 明良 TEL (098) 898-2230

半期報告書提出予定日 平成19年11月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年8月中間期の業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	64,368	(5.4)	4,612	(2.8)	4,692	(4.3)	2,611	(8.7)
18年8月中間期	61,067	(2.0)	4,488	(2.5)	4,500	(2.5)	2,402	(14.1)
19年2月期	121,595	-	8,092	-	8,175	-	4,451	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年8月中間期	163.37	-
18年8月中間期	150.29	-
19年2月期	278.49	-

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 - 百万円 18年8月中間期 - 百万円 19年2月期 - 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	70,273	45,473	64.7	2,845.19
18年8月中間期	66,218	41,376	62.5	2,588.80
19年2月期	66,619	43,417	65.2	2,716.53

(参考) 自己資本 19年8月中間期 45,473 百万円 18年8月中間期 41,376 百万円 19年2月期 43,417 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	5,856	△853	△1,325	13,924
18年8月中間期	4,471	△1,655	△1,473	10,878
19年2月期	6,962	△3,772	△2,480	10,246

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	-	31.00	31.00
20年2月期(実績)	-	-	-
20年2月期(予想)	-	31.00	31.00

### 3. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	125,957	(3.6)	8,406	(3.9)	8,473	(3.6)	4,908	(10.3)	307.12

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、17 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年8月中間期 15,990,827株 18年8月中間期 15,990,827株 19年2月期 15,990,827株

② 期末自己株式数

19年8月中間期 8,262株 18年8月中間期 8,013株 19年2月期 8,038株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、雇用者賃金の伸び悩みもあって、個人消費は盛り上がりを欠き、回復の乏しい状況となりました。

小売業界におきましては、企業間の出店や価格競争に加え、原油価格の高騰による仕入コストの増加等、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は既存店の活性化及び六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)を徹底するとともに、経営方針を「もっとよくできる・もっとよくしよう」とし、社員一人ひとりが身近なところにもっとよく出来ること、もっとよくしようと意識して取り組み、顧客サービスの向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、3月に「ピッツェリアマリノ光の森店」(熊本県菊池郡)、5月に「なかぐすく店」(沖縄県中頭郡)を出店いたしました。また、8月末に「ホテルニューサンワ」(沖縄県那覇市)を閉店いたしました。なお、「ホテルニューサンワ」は9月10日に売却いたしました。

この結果、営業収益(売上高及び営業収入)は643億68百万円(前年同期比105.4%)、営業利益は46億12百万円(前年同期比102.8%)、経常利益は46億92百万円(同104.3%)、中間純利益は26億11百万円(同108.7%)と増収増益となりました。

#### 部門別の概況

##### (スーパーマーケット部門)

スーパーマーケット部門は、既存店売上高前年同期比が100.6%と維持できたことと、新店の寄与により各部門とも堅調に推移いたしました。

衣料品は、紳士、子供、実用商品を中心に季節商品の早期立ち上げや品揃えの強化、価格競争に対応した結果、売上高は78億41百万円(前年同期比103.6%)と増収となりました。

住居関連用品は、家電部門が季節や映像商品が好調に推移したことと、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高は173億72百万円(同106.9%)と増収となりました。

食料品は、惣菜、果物、精肉商品が行事商材や品揃えを強化して好調に推移したことと、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高は344億25百万円(同104.5%)と増収となりました。

##### (外食及びホテル部門)

外食及びホテル部門は、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高29億22百万円(前年同期比111.3%)と増収となりました。

#### ② 当期の見通し

通期の見通しにつきましては、企業収益の改善により設備投資の増加や雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が見込まれますが、原油価格の高騰による仕入コストの増加等が企業業績への影響が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くと思われれます。

このような環境の中、当社は企業理念の浸透と六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)、経営方針「もっとよくできる・もっとよくしよう」を徹底するとともに、日替わり商品や季節・行事商材を充実させ競争力の強化を図り、顧客満足度の向上に努めてまいります。

出店計画につきましては、10月に「薬マツモトキヨシあさと国際通り店」(沖縄県那覇市)、11月に「V21かでの食品館」(沖縄県中頭郡)を出店する予定であります。

通期の業績は、営業収益(売上高及び営業収入)は1,259億57百万円(前期比103.6%)、営業利益は84億6百万(前期比103.9%)、経常利益は84億73百万円(同103.6%)、当期純利益は49億8百万円(同110.3%)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当中間会計期間の概況

当中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書の状況は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,471	5,856	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,655	△853	802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,473	△1,325	148
現金及び現金同等物の増減額	1,342	3,677	2,335
現金及び現金同等物の期首残高	9,536	10,246	709
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,878	13,924	3,045

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間会計期間における営業活動により得た資金は、58億56百万円（前年同期比131.0%）となりました。

主な要因は、税引前中間純利益46億55百万円の計上及び仕入債務の増加額20億83百万円等によるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間会計期間における投資活動に使用した資金は、8億53百万円（前年同期比51.5%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億93百万円によるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間会計期間における財務活動に使用した資金は、13億25百万円（前年同期比90.0%）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出7億84百万円及び配当金の支払額4億93百万円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は、前中間会計期間末比30億45百万円増加して139億24百万円となりました。

## ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年2月期	18年2月期	19年2月期	19年8月中間期
自己資本比率 (%)	55.5	61.4	65.2	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.3	122.0	96.0	82.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.6	0.9	0.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.0	48.1	59.3	124.6

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書（中間キャッシュ・フロー計算書）に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表（中間貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書（中間キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な

利益還元を継続して行うことを基本方針と考えております。

内部留保資金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資等に充当しております。内部留保資金の有効活用により、業績の向上と企業体質の強化を行い永続性のある企業づくりが、株主の皆様へ安定的な利益還元が出来るものと考えております。

なお、当期の1株当たり配当金につきましては、普通配当31円00銭（年間）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社のすべてのリスクを網羅したのではなく、記載以外のリスクが発生する可能性があります。

##### ①出店政策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして、主に沖縄県内に店舗網を展開しており、平成19年8月末日現在、衣料品・住居関連用品・食料品を取り扱う「総合店舗」を20店舗、衣料品・住居関連用品（寝装、服飾雑貨等）を取り扱う「衣料・住居店舗」を3店舗、食料品・住居関連用品（家庭雑貨、日用雑貨等）を取り扱う「食品店舗」を36店舗有しております。その他、「外食店舗」を16店舗、ビジネスホテル1軒、ペンション1軒を有しております。

今後も、沖縄県内のドミナント戦略による出店を行ってまいります。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競合激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、平成18年7月に県外初の出店として、熊本県熊本市に「外食店舗」1店舗（和風レストラン及びイタリアンレストランの2業態）を出店いたしました。また、平成19年3月に熊本県菊池郡に「外食店舗」1店舗（イタリアンレストラン）を出店しておりますが、上記ドミナント戦略の方針を変更する予定はございません。

##### ②法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000平方メートル超の場合「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物等について都道府県又は政令指定都市の審査及び規制を受けております。また、今後郊外への出店も規制され、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事由が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で構成され、各店舗への商品供給は子会社のサンエー運輸株式会社が行っております。

###### イ. ディストリビューションセンター（DCセンター）

DCセンターでは、各メーカー及び問屋から商品の一括納品を受け、衣料品及び住居関連用品の値付け又は検品、仕分け作業、食品ドライ商品等（加工食品、菓子）の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

###### ロ. 食品加工センター（生鮮加工、食品工場）

生鮮加工は、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っており、全ての店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯で、おにぎりや巻きずしを製造しております。また、和惣菜（煮物等）の一括製造も行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④食品の安全について

食品の安全性について、当社では「衛生管理室」を設置し、食品加工センター及び店舗の衛生管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物が出来るよう食品の安全確保に努めております。

しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、近年の米国産牛のBSE問題や鳥インフルエンザ等の発生により、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社サンエー（当社）、子会社1社（サンエー運輸株式会社）により構成されております。

サンエー運輸株式会社は、当社流通センターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）を行い、各店舗へ配送を行っております。

なお、当社では、子会社の資産、売上高等から当企業集団の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を経営理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店舗づくりを目指しております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様一人ひとりのふれあいを大切に、各店舗が地域一番店と評価していただけるよう努力を重ねてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成19年2月期で12期連続の増収増益となりました。今後も株主資本を効率的に活用するとともに、継続的な収益力の維持向上と企業体質の充実を考えております。その目標とする指標として、売上高経常利益率7%台を目指しております。

### (3) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化してまいります。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、六大基本（クレンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス）を徹底し、地域のお客様に快適で信頼される店舗づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2～3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。商品面では、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組を強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保し、他社との差別化を図ってまいります。また、流通センターを積極的に活用し、さらなるローコストオペレーションを構築してまいります。

店舗展開につきましては、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館を出店してまいります。また、ドラッグストア事業を株式会社マツモトキヨシとのFCで沖縄県内に展開してまいります。外食部門で、沖縄県外への初出店として、平成18年7月に熊本県熊本市に1店舗（和風レストラン及びイタリアンレストランの2業態）、平成19年3月に熊本県菊池郡に「外食店舗」1店舗（イタリアンレストラン）を出店いたしましたが、沖縄県内での強固なドミナント戦略で県内でのシェアアップを目指す基本方針に変更はありません。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区 分	注記事項	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
( 資 産 の 部 )							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,878		11,926		10,246	
2. 売掛金		605		709		501	
3. たな卸資産		6,960		7,610		7,490	
4. その他		1,545		3,678		1,381	
流動資産合計		19,990	30.2	23,925	34.0	19,619	29.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	*1、2	14,630		15,770		16,104	
(2) 土地	*2	18,741		18,962		18,963	
(3) その他	*1	4,371		3,399		3,486	
有形固定資産合計		37,743		38,132		38,553	
2. 無形固定資産		326		316		321	
3. 投資その他の資産							
(1) 長期差入保証金		3,631		3,602		3,610	
(2) その他		4,530		4,296		4,517	
(3) 貸倒引当金		△3		-		△3	
投資その他の資産合計		8,158		7,899		8,124	
固定資産合計		46,228	69.8	46,347	66.0	46,999	70.5
資産合計		66,218	100.0	70,273	100.0	66,619	100.0

区 分	注記事項	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		6,831		8,061		5,977	
2. 1年内返済予定長期借入金	*2	1,729		1,212		1,478	
3. 未払金		1,988		2,150		2,519	
4. 未払法人税等		2,357		2,193		2,112	
5. 賞与引当金		1,019		1,053		740	
6. その他	*4	2,515		2,618		2,457	
流動負債合計		16,441	24.8	17,289	24.6	15,286	22.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	*2	4,486		3,273		3,792	
2. 退職給付引当金		1,476		1,613		1,543	
3. 役員退職慰労金引当金		305		333		318	
4. その他		2,132		2,289		2,260	
固定負債合計		8,401	12.7	7,509	10.7	7,915	11.9
負債合計		24,842	37.5	24,799	35.3	23,201	34.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,723	5.6	3,723	5.3	3,723	5.6
2. 資本剰余金 資本準備金		3,686		3,686		3,686	
資本剰余金合計		3,686	5.6	3,686	5.2	3,686	5.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		344		344		344	
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		346		355		355	
特別償却準備金		8		0		0	
別途積立金		30,530		34,430		30,530	
繰越利益剰余金		2,407		2,671		4,456	
利益剰余金合計		33,638	50.8	37,802	53.8	35,687	53.6
4. 自己株式		△22	△0.0	△23	△0.0	△22	△0.0
株主資本合計		41,025	62.0	45,189	64.3	43,074	64.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		350		283		343	
評価・換算差額等合計		350	0.5	283	0.4	343	0.5
純資産合計		41,376	62.5	45,473	64.7	43,417	65.2
負債純資産合計		66,218	100.0	70,273	100.0	66,619	100.0

## (2) 中間損益計算書

区 分	注記事項	前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
I 売 上 高		59,372	100.0	62,561	100.0	118,140	100.0
II 売 上 原 価		41,405	69.7	43,671	69.8	82,560	69.9
売 上 総 利 益		17,966	30.3	18,889	30.2	35,579	30.1
III 営 業 収 入		1,695	2.8	1,806	2.9	3,455	2.9
営 業 総 利 益		19,662	33.1	20,696	33.1	39,034	33.0
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,173	25.5	16,084	25.7	30,941	26.1
営 業 利 益		4,488	7.6	4,612	7.4	8,092	6.9
V 営 業 外 収 益	* 1	84	0.1	138	0.2	211	0.1
VI 営 業 外 費 用	* 2	71	0.1	58	0.1	128	0.1
経 常 利 益		4,500	7.6	4,692	7.5	8,175	6.9
VII 特 別 利 益		19	0.0	-	-	71	0.0
VIII 特 別 損 失		69	0.1	36	0.1	106	0.0
税引前中間(当期)純利益		4,450	7.5	4,655	7.4	8,140	6.9
法人税、住民税及び事業税	* 4	2,313	3.9	2,130	3.4	3,934	3.3
法人税等調整額	* 4	△264	△0.4	△85	△0.2	△245	△0.2
中間(当期)純利益		2,402	4.0	2,611	4.2	4,451	3.8

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差 額 等	純資産合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金		自己株式 (百万円)	株主資本 合 計 (百万円)	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (百万円)	
		資本準備金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	そ の 他 利益剰余金 (注) 1 (百万円)				
平成18年2月28日 残高	3,723	3,686	344	31,366	△20	39,100	376	39,476
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注) 2	-	-	-	△447	-	△447	-	△447
役員賞与(注) 2	-	-	-	△28	-	△28	-	△28
中間純利益	-	-	-	2,402	-	2,402	-	2,402
自己株式の取得	-	-	-	-	△1	△1	-	△1
株主資本以外の項目の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	△25	△25
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	1,926	△1	1,925	△25	1,899
平成18年8月31日 残高	3,723	3,686	344	33,293	△22	41,025	350	41,376

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	圧縮積立金 (百万円)	特別償却準備金 (百万円)	別途積立金 (百万円)	繰越利益剰余金 (百万円)	その他利益剰余金 合計 (百万円)
平成18年2月28日 残高	356	15	26,890	4,103	31,366
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立て(注) 2	-	-	3,640	△3,640	-
圧縮積立金の取崩し(注) 2	△10	-	-	10	-
特別償却準備金の取崩し(注) 2	-	△7	-	7	-
剰余金の配当(注) 2	-	-	-	△447	△447
役員賞与(注) 2	-	-	-	△28	△28
中間純利益	-	-	-	2,402	2,402
中間会計期間中の変動額合計	△10	△7	3,640	△1,696	1,926
平成18年8月31日 残高	346	8	30,530	2,407	33,293

(注) 2. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差 額 等	純資産合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金	利益剰余金		自己株式 (百万円)	株主資本 合 計 (百万円)	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (百万円)	
		資本準備金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	そ の 他 利益剰余金 (注) (百万円)				
平成19年2月28日 残高	3,723	3,686	344	35,342	△22	43,074	343	43,417
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	△495	-	△495	-	△495
中間純利益	-	-	-	2,611	-	2,611	-	2,611
自己株式の取得	-	-	-	-	△0	△0	-	△0
株主資本以外の項目の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	△59	△59
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	2,115	△0	2,114	△59	2,055
平成19年8月31日 残高	3,723	3,686	344	37,457	△23	45,189	283	45,473

(注) その他利益剰余金の内訳

	圧縮積立金 (百万円)	特別償却準備金 (百万円)	別途積立金 (百万円)	繰越利益剰余金 (百万円)	その他利益剰余金 合計 (百万円)
平成19年2月28日 残高	355	0	30,530	4,456	35,342
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立て	-	-	3,900	△3,900	-
剰余金の配当	-	-	-	△495	△495
中間純利益	-	-	-	2,611	2,611
中間会計期間中の変動額合計	-	-	3,900	△1,784	2,115
平成19年8月31日 残高	355	0	34,430	2,671	37,457

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本						評価・換算 差 額 等	純資産合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金	利益剰余金		自己株式 (百万円)	株主資本 合 計 (百万円)	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (百万円)	
		資本準備金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	そ の 他 利益剰余金 (注) 1 (百万円)				
平成18年2月28日 残高	3,723	3,686	344	31,366	△20	39,100	376	39,476
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注) 2	-	-	-	△447	-	△447	-	△447
役員賞与(注) 2	-	-	-	△28	-	△28	-	△28
当期純利益	-	-	-	4,451	-	4,451	-	4,451
自己株式の取得	-	-	-	-	△1	△1	-	△1
株主資本以外の項目の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	△33	△33
事業年度中の変動額合計	-	-	-	3,975	△1	3,974	△33	3,940
平成19年2月28日 残高	3,723	3,686	344	35,342	△22	43,074	343	43,417

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	圧縮積立金 (百万円)	特別償却準備金 (百万円)	別途積立金 (百万円)	繰越利益剰余金 (百万円)	その他利益剰余金 合計 (百万円)
平成18年2月28日 残高	356	15	26,890	4,103	31,366
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立て(注) 2	-	-	3,640	△3,640	-
圧縮積立金の取崩し(注) 2	△10	-	-	10	-
特別償却準備金の取崩し(注) 2	-	△7	-	7	-
剰余金の配当(注) 2	-	-	-	△447	△447
役員賞与(注) 2	-	-	-	△28	△28
圧縮積立金の積立て	18	-	-	△18	-
圧縮積立金の取崩し	△10	-	-	10	-
特別償却準備金の取崩し	-	△7	-	7	-
当期純利益	-	-	-	4,451	4,451
事業年度中の変動額合計	△1	△14	3,640	352	3,975
平成19年2月28日 残高	355	0	30,530	4,456	35,342

(注) 2. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 事項	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		4,450	4,655	8,140
2. 減価償却費		1,108	1,198	2,421
3. 有形固定資産売却損		-	23	-
4. 有形固定資産除却損		69	12	106
5. 移転補償金		△19	-	△34
6. 賞与引当金の増加額		297	313	18
7. 退職給付引当金の増加額		77	69	144
8. 受取利息及び受取配当金		△23	△32	△40
9. 支払利息		62	46	115
10. 協賛金等収入		△4	△20	△24
11. 売上債権の増加額		△140	△207	△37
12. たな卸資産の増減額		236	△120	△292
13. 仕入債務の増加額		913	2,083	60
14. 未払金の減少額		△869	△358	△305
15. 未払消費税等の増加額		174	45	107
16. 預り金の増加額		160	181	32
17. 商品券の増減額		△231	△218	7
18. 長期預り保証金の増減額		△9	28	118
19. 役員賞与の支払額		△28	-	△28
20. その他		218	206	235
小 計		6,441	7,905	10,746
20. 災害による保険収入		-	-	53
21. 法人税等の支払額		△1,970	△2,049	△3,837
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,471	5,856	6,962
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 固定資産の売却による収入		-	10	-
2. 有形固定資産の取得による支出		△1,648	△893	△3,812
3. 投資有価証券の売却による収入		-	0	-
4. 移転補償金等による収入		9	-	33
5. 長期前払費用の支出		△17	△1	△23
6. 長期差入保証金の回収による収入		7	9	51
7. 長期差入保証金の差入による支出		△20	△1	△44
8. 利息及び配当金の受取額		14	23	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,655	△853	△3,772
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の返済による支出		△971	△784	△1,916
2. 利息の支払額		△62	△46	△117
3. 配当金の支払額		△438	△493	△445
4. 自己株式取得による支出		△1	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,473	△1,325	△2,480
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,342	3,677	709
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,536	10,246	9,536
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,878	13,924	10,246

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社 …………… 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
- 時価のあるもの …………… 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品
- 店舗在庫 …………… 売価還元法による原価法  
（ドラッグストア（㈱マツモトキヨシFC店舗）は売価還元法による低価法、家電部門（㈱デオデオFC店舗）は移動平均法による原価法）
- 流通センター在庫 …………… 移動平均法による原価法
- ②貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

- 建物（建物附属設備除く） …… 旧定率法
- 建物（建物附属設備除く）以外
- 平成19年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法
- 平成19年4月1日以降に取得したもの …… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3年～34年				
構	築	物	10年～30年			
機	械	装	置	9年～15年		
工	具	器	具	備	品	3年～12年

## ②無形固定資産

- 事業用定期借地権 …………… 契約期間に基づく定額法

## ③長期前払費用 …………… 均等償却

なお、主な償却期間は5年～30年であります。

## 4. 引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。

## ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。

## ④役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 会計処理の変更

① 当中間会計期間より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産（建物（建物附属設備除く）以外）については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法を採用しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

② 家電部門（㈱デオデオFC店舗）の商品の評価方法については、従来、売価還元法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より移動平均法による原価法に変更いたしました。この変更は、当中間会計期間よりフランチャイザーである株式会社デオデオから単品別原価情報が入手できたことにより、同社の評価方法と同一にすることと、売上原価がより正確に計算でき期間損益を適正にする目的で変更いたしました。

なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ83百万円増加しております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)	前事業年度末 (平成 19 年 2 月 28 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,770百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,678百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,850百万円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建 物 10,520百万円 土 地 10,623百万円 そ の 他 66百万円 <u>計 21,210百万円</u> (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 1,653百万円 長期借入金 4,447百万円 <u>計 6,101百万円</u>	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建 物 9,435百万円 土 地 9,685百万円 <u>計 19,120百万円</u> (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 1,066百万円 長期借入金 2,573百万円 <u>計 3,639百万円</u>	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建 物 9,986百万円 土 地 10,054百万円 <u>計 20,040百万円</u> (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 1,294百万円 長期借入金 3,038百万円 <u>計 4,332百万円</u>
3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。 <u>相 手 先 金 額</u> ㈱エヌ、エス、ジュン 9百万円	3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。 <u>相 手 先 金 額</u> ㈱エヌ、エス、ジュン 5百万円	3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。 <u>相 手 先 金 額</u> ㈱エヌ、エス、ジュン 7百万円
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。	4. _____	4. _____
5. 当社は運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。 当座借越契約の総額 9,200百万円 中間期末未実行残高 9,200百万円	5. 当社は運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。 当座借越契約の総額 9,200百万円 中間期末未実行残高 9,200百万円	5. 当社は運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。 当座借越契約の総額 9,200百万円 期末未実行残高 9,200百万円

## (中間損益計算書関係)

前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)
<p>1. 営業外収益のうち主要項目</p> <p>受 取 利 息      11百万円</p> <p>受 取 配 当 金    12百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要項目</p> <p>支 払 利 息      62百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産    1,108百万円</p> <p>無形固定資産      5百万円</p> <p>4. 法人税等の計算方法</p> <p>中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当事業 年度末において予定している利 益処分による圧縮積立金及び特 別償却準備金の取崩を前提とし て、当中間会計期間に係る金額 を計算しております。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要項目</p> <p>受 取 利 息      17百万円</p> <p>受 取 配 当 金    14百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要項目</p> <p>支 払 利 息      46百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産    1,198百万円</p> <p>無形固定資産      5百万円</p> <p>4. 法人税等の計算方法</p> <p>同                  左</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要項目</p> <p>受 取 利 息      26百万円</p> <p>受 取 配 当 金    14百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要項目</p> <p>支 払 利 息      115百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産    2,421百万円</p> <p>無形固定資産      10百万円</p> <p>4.                          _____</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数 (株)	当中間会計期間 増 加 株 式 数 (株)	当中間会計期間 減 少 株 式 数 (株)	当中間会計期間 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	15,990,827	—	—	15,990,827

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数 (株)	当中間会計期間 増 加 株 式 数 (株)	当中間会計期間 減 少 株 式 数 (株)	当中間会計期間 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	7,712	301	—	8,013

(注) 普通株式の増加301株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年5月25日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	447	28.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数 (株)	当中間会計期間 増 加 株 式 数 (株)	当中間会計期間 減 少 株 式 数 (株)	当中間会計期間 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	15,990,827	—	—	15,990,827

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数 (株)	当中間会計期間 増 加 株 式 数 (株)	当中間会計期間 減 少 株 式 数 (株)	当中間会計期間 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	8,038	224	—	8,262

(注) 普通株式の増加224株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	495	31.00	平成19年2月28日	平成19年5月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	15,990,827	-	-	15,990,827

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	7,712	326	-	8,038

(注) 普通株式の増加 326 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総 額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	447	28.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総 額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	495	利益剰余金	31.00	平成19年2月28日	平成19年5月24日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)						
<p>1. 現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末(9,536百万円)、当中間会計期間末(10,878百万円)とも中間貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">流動資産「その他」に含まれる短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right;">1,997百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-right: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,924百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,926百万円	流動資産「その他」に含まれる短期貸付金(現先)	1,997百万円	現金及び現金同等物	13,924百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末(9,536百万円)、当事業年度末(10,246百万円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>
現金及び預金	11,926百万円							
流動資産「その他」に含まれる短期貸付金(現先)	1,997百万円							
現金及び現金同等物	13,924百万円							

## (リース関係取引)

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>692</td> <td>435</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	692	435	257	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>703</td> <td>465</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	703	465	238	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>696</td> <td>414</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	696	414	281
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																							
(有形固定資産)その他	692	435	257																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																							
(有形固定資産)その他	703	465	238																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
(有形固定資産)その他	696	414	281																							
<p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>268百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	129百万円	1年超	138百万円	計	268百万円	<p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	109百万円	1年超	138百万円	計	247百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>293百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	127百万円	1年超	165百万円	計	293百万円						
1年内	129百万円																									
1年超	138百万円																									
計	268百万円																									
1年内	109百万円																									
1年超	138百万円																									
計	247百万円																									
1年内	127百万円																									
1年超	165百万円																									
計	293百万円																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	74百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	70百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	155百万円	減価償却費相当額	145百万円	支払利息相当額	7百万円						
支払リース料	79百万円																									
減価償却費相当額	74百万円																									
支払利息相当額	4百万円																									
支払リース料	75百万円																									
減価償却費相当額	70百万円																									
支払利息相当額	3百万円																									
支払リース料	155百万円																									
減価償却費相当額	145百万円																									
支払利息相当額	7百万円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,884百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,604百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,489百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。</p>	1年内	1,884百万円	1年超	43,604百万円	計	45,489百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,781百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,669百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p>	1年内	1,888百万円	1年超	41,781百万円	計	43,669百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,725百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,614百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p>	1年内	1,888百万円	1年超	42,725百万円	計	44,614百万円						
1年内	1,884百万円																									
1年超	43,604百万円																									
計	45,489百万円																									
1年内	1,888百万円																									
1年超	41,781百万円																									
計	43,669百万円																									
1年内	1,888百万円																									
1年超	42,725百万円																									
計	44,614百万円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年8月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	289	874	584
合 計	289	874	584

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子 会 社 株 式	21
(2) その他有価証券 非 上 場 株 式	147

当中間会計期間末（平成19年8月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	289	763	473
合 計	289	763	473

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子 会 社 株 式	21
(2) その他有価証券 非 上 場 株 式	146

(注) 当中間会計期間末において、その他有価証券の非上場株式について、金融商品に係る会計基準の適用に伴う減損処理を行っており、その減損処理金額は1百万円であります。

前事業年度末（平成19年2月28日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	289	861	571
合 計	289	861	571

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子 会 社 株 式	21
(2) その他有価証券 非 上 場 株 式	147

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 2,588円80銭 1株当たり中間純利益金額 150円29銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記 載していません。	1株当たり純資産額 2,845円19銭 1株当たり中間純利益金額 163円37銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記 載していません。	1株当たり純資産額 2,716円53銭 1株当たり当期純利益金額 278円49銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記 載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,376	45,473	43,417
純資産の部の合計額から控除す る金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額 (百万円)	41,376	45,473	43,417
1株当たり純資産の算定に用い られた中間期末(期末)の普通 株式の数 (千株)	15,982	15,982	15,982

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,402	2,611	4,451
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	2,402	2,611	4,451
期中平均株式数 (千株)	15,982	15,982	15,982

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他  
(部門別売上実績)

品 目		期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比	前事業年度
			(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
スーパー マーケット	衣 料 品	百万円	7,566	7,841	103.6	14,713
	住居関連用品		16,244	17,372	106.9	32,229
	食 料 品		32,935	34,425	104.5	65,924
	小 計		56,746	59,639	105.1	112,868
外 食 及 び ホ テ ル	外 食		2,522	2,829	112.2	5,080
	ホ テ ル		103	92	89.3	191
	小 計		2,625	2,922	111.3	5,271
合 計			59,372	62,561	105.4	118,140